

第3期データヘルス計画(案)・
第4期特定健康診査等実施計画(案)
について

目次

1. 第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画策定の趣旨
2. 市民意見公募（パブリックコメント）の実施結果について
3. 茨城県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会の意見を踏まえた修正について
4. その他の修正点について
5. （参考）今後のスケジュール

1. 第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画策定の趣旨

- 「日本再興戦略」（平成25年6月に閣議決定）において「全ての健康保険組合に対し、レセプト等のデータ分析、それに基づく加入者の健康保持増進のための事業計画として「データヘルス計画」の作成・公表、事業実施、評価等の取組を求めるとともに、市町村国保が同様の取組を行うことを推進する。」と掲げられた。
- 保健事業の実施計画(データヘルス計画)とは、保険者が効果的・効率的な保健事業の実施を図るため、特定健康診査・特定保健指導の結果、レセプトデータ等の健康・医療情報を活用して、PDCAサイクルに沿って運用するもの。
- 計画期間：令和6（2024）年度から令和11（2029）年度まで

	目的	根拠法令
第3期データヘルス計画	健康・医療情報等を活用したデータ分析に基づき、PDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施計画を定め、実施及び評価を行う。	国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針(厚生労働省告示)
第4期特定健康診査等実施計画	特定健康診査等基本指針(厚生労働省告示)に基づき、特定健康診査及び特定保健指導の実施方法や目標等、基本的な事項を定める。	高齢者の医療の確保に関する法律第19条

2. 市民意見公募（パブリックコメント）の実施結果について

下記のとおりパブリックコメントを実施した。

- 実施期間 令和5年12月20日（水）から令和6年1月19日（金）まで
- 閲覧場所 国保年金課、藤代総合窓口課、取手支所、取手駅前窓口、取手図書館、ふじしろ図書館、各公民館、市ホームページ
- 提出方法 意見用紙に必要事項を記入の上、次のいずれかの方法で提出
国保年金課へ持参、郵送、ファクス、電子メール
- 実施結果 寄せられた意見はなかった。

3. 茨城県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会の意見を踏まえた修正について

- 主な修正の要旨（諮問2 参考資料）
 1. 個別保健事業について（99頁、101頁、103頁、104頁、105頁）
 - 委員会の意見を踏まえ、該当する個別保健事業についてアウトカム・アウトプットのそれぞれの評価指標を見直した。
 2. その他の内容について（市独自の修正）
 - 個別保健事業の評価計画の統一化・見直し（87～89頁、91頁、94・95頁、97～103頁）
 - 関係機関との連携に関する文言の見直し（7頁）
 - 特定健康診査等の法定報告値に基づくデータの更新（14～17頁、71～76頁、113～119頁、130・131頁）

3. 個別保健事業について

C-2 健康相談事業 (99頁)

今後の目標

※本枠の2026年度は中間評価年度、2029年度は最終評価年度

指標	評価指標	計画策定時実績	目標値					
		2022年度 (R4)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)
アウトカム (成果) 指標	生活習慣改善意欲を持つ者の数	未実施	198人	216人	230人	248人	263人	282人
アウトプット (実施量・率) 指標	利用者人数	206人	220人	240人	250人	270人	280人	300人

- パブリックコメント公表時ではアウトカム指標は未設定
- 委員会からの意見では、事後に生活習慣改善状況について電話等で聞き取る案が示されたが、事業担当課と相談し改善意欲を持つ者をアウトカム指標に設定した。

C-4 健康運動教室事業 (101頁)

今後の目標

※太枠の2026年度は中間評価年度、2029年度は最終評価年度

指標	評価指標	計画策定 時実績	目標値					
		2022年度 (R4)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)
アウトカム (成果) 指標	体力年齢が実年齢を下回った参加者の割合	68%	70%	70%	70%	72%	72%	72%
アウトプット (実施量・率) 指標	参加者	469人	700人	700人	700人	700人	700人	700人

- パブリックコメント公表時ではアウトカム指標は未設定
- 委員会からの意見では、参加者の継続率や参加率で評価する案がしめされたが、事業担当課と相談した上で、当該事業では体力年齢を評価しており、それをもとに事業評価を設定した。

C-6 地域介護予防支援事業補助金事業（103頁）

今後の目標

※太枠の2026年度は中間評価年度、2029年度は最終評価年度

指標	評価指標	計画策定 時実績	目標値					
		2022年度 (R4)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)	2029年度 (R11)
アウトカム (成果) 指標	団体数	9団体	9団体	9団体	9団体	10団体	10団体	10団体
アウトプット (実施量・率) 指標	周知のためのチラシ配布箇所数	実施無	12箇所	12箇所	12箇所	14箇所	14箇所	14箇所

- パブリックコメント公表時ではアウトカム指標は未設定
- 委員会からの意見では、目標値の修正についての案を示された。事業担当課と相談し、補助金交付数の増加を目標としていることから、アウトプット指標では「周知のためのチラシ配布箇所数」アウトカム指標では「団体数」を評価指標として設定した。

C-7 生活支援体制整備事業（104頁）

今後の目標

※太枠の2026年度は中間評価年度、2029年度は最終評価年度

指標	評価指標	計画策定 時実績	目標値					
			2022年度 (R4)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)
アウトカム (成果) 指標	地域支え合いづくり推進協議会の 参加人数	507人	600人	650人	700人	750人	800人	850人
アウトプット (実施量・率) 指標	地域支え合いづくり推進協議会の 開催回数	50回	50回	50回	50回	50回	50回	50回

C-8 在宅医療介護連携事業（105頁）

今後の目標

※太枠の2026年度は中間評価年度、2029年度は最終評価年度

指標	評価指標	計画策定 時実績	目標値					
			2022年度 (R4)	2024年度 (R6)	2025年度 (R7)	2026年度 (R8)	2027年度 (R9)	2028年度 (R10)
アウトカム (成果) 指標	在宅医療介護関係者研修会の参加人数	83人	100人	110人	120人	130人	140人	150人
アウトプット (実施量・率) 指標	在宅医療介護関係者研修会の開催回数	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回

- 委員会からの意見では、増加率を加味して目標値を設定することが示されたため、目標値を再設定した。

4. その他の内容について（市独自の修正）

個別保健事業の評価計画の統一・見直し（87～89頁、91頁、94・95頁、97～103頁）

例：A-1 特定健康診査受診率向上対策事業（新旧表）

新	旧
<p>アウトプットの評価指標である特定健診実施率は第4期特定健康診査等実施計画との整合性を合わせるため、共通の数値とする。アウトカム指標である2年連続受診者数は、特定健康診査受診率の約80%であったことから、最終的には健診受診率の85%になるように設定する。両方の評価指標は茨城県のデータヘルス計画における標準化の共通評価指標を用いている。結果については、県より情報提供がある予定なので、情報提供を活用して評価していく。<u>特定健康診査受診率が単年度も2年連続向上することで、対象者が健診受診行動を取ることができ、生活習慣病の早期発見、早期治療につながる可能性がある。</u></p>	<p>アウトプットの評価指標である特定健診実施率は第4期特定健康診査等実施計画との整合性を合わせるため、共通の数値とする。アウトカム指標である2年連続受診者数は、特定健康診査受診率の約80%であったことから、最終的には健診受診率の85%になるように設定する。両方の評価指標は茨城県のデータヘルス計画における標準化の共通評価指標を用いている。結果については、県より情報提供がある予定なので、情報提供を活用して評価していく。</p>

- 評価計画の分析につなげるため、事業の成果及び判断の基準を明記した。

関係機関との連携に関する文言の見直し (7頁)

新	旧
<p>(2)関係機関との連携</p> <p>(前略) 健康保険組合等の他の医療保険者、<u>自治会や健康を推進する地域組織及び大学など</u>、社会資源等と健康課題を共有し、連携強化に努めます。</p> <p>また、計画は、<u>被保険者を含めた住民の健康保持増進が最終的な目標であり、主体的、積極的に健康づくりに取り組むことが重要であることから、国民健康保険運営協議会への諮問や市民意見公募（パブリックコメント）の実施等を通して、被保険者等が議論に参画できる体制を構築し意見反映に努めます。</u></p>	<p>(2)関係機関との連携</p> <p>(前略) 健康保険組合等の他の医療保険者、地域の医療機関や大学等の社会資源等と健康課題を共有し、連携強化に努めます。</p> <p>また、計画は、被保険者の健康保持増進が最終的な目標であり、被保険者自身が主体的、積極的に健康づくりに取り組むことが重要であることから、自治会等の地域組織との意見交換や情報提供の場の設置、被保険者向けの説明会の実施等、被保険者が議論に参画できる体制を構築し、被保険者の意見反映に努めます。</p>

- 本計画の策定にあたっては、国保運営協議会での承認や、パブリックコメントの実施を踏まえて、被保険者や住民参加型の計画であること、第3期データヘルス計画期間中を見据えた連携の方向性であることを明記した。

特定健康診査等の法定報告値に基づくデータの更新

(14～17頁、71～76頁、113～119頁、130・131頁)

例：年度別 特定健康診査受診率 (114頁)

新				旧			
区分	特定健診受診率			区分	特定健診受診率		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度
取手市	30.9%	39.4%	36.4%	取手市	30.9%	39.4%	36.3%
県	26.3%	33.4%	35.5%	県	26.3%	33.4%	35.2%
同規模	34.5%	36.9%	38.7%	同規模	34.5%	36.9%	37.0%
国	33.5%	36.1%	37.6%	国	33.5%	36.1%	35.3%

- 茨城県から令和5年11月に特定健康診査・特定保健指導の令和4年度の法定報告値が示されたことから、関連する取手市の分析においてデータを更新した。

5. (参考) 今後のスケジュール

